

研 究

日中保育者のメンタルヘルスに関する比較研究

—レジリエンスに着目して—

王 路曦¹⁾, 上村 眞生²⁾, 七木田 敦³⁾

〔論文要旨〕

似通うストレス環境における日中両国の保育者のメンタルヘルス状況が異なる原因として、レジリエンスと呼ばれる対応力の差異が考えられるため、本研究では、日本の保育者のレジリエンス状況との比較を通して、中国の保育者のレジリエンス状況を明らかにし、メンタルヘルスの改善に示唆を得ることを目的として、日中保育者の465人に対して調査を行った。その結果、中国の保育者の全体的なレジリエンスやソーシャルサポートは日本の保育者より低く、中国のベテラン保育者の自己効力感が特に低かった。また、日本の保育者は経験年数の増加に従い、レジリエンスが增強していたが、中国の保育者のレジリエンスは低下していた。これらの結果から、中国においては全体的に保育者のソーシャルサポートを充実させ、ベテラン保育者の自己効力感を高める支援体制の構築が必要である。

Key words : レジリエンス, メンタルヘルス, 保育者, 日中比較, 経験年数

I. 背景と目的

近年、日中両国の保育者はさまざまな面で共通の問題に直面している。まず、職務環境の面では、保護者に対する支援のみならず、地域の子育てや家庭の保護者支援を積極的に行うことも保育者の役割として強調され、保育者が地域や家庭への支援にも関わるようになった。併せて、「保育の質」の向上のため、現場の保育者は集団遊びの準備、子どものケア、連絡帳の記入などの従来の業務に加え、園内見学の準備、研修会、専門家による講演会などの受講も要請されるようになった。日常の職務において、「モンスターペアレンツ」と呼ばれる保護者への対応が困難であるといった声もよく聞かれる。職場環境の面では、保育職も含まれるヒューマンサービスの職種では、対人関係を伴う故に

精神面に支障を来しやすいことが知られている¹⁻³⁾。在職の保育者が、職場の上司、同僚や、保護者などとの人間関係について、大きな負担感を抱いていることも先行研究で指摘されている¹⁾。また、保育職は、中国では98%、日本では95%という高い割合を女性が占める職種である。そのため、自分の仕事以外にも、両国で伝統的に女性の役割であると考えられる炊事や子育てなどの家族の世話をする必要に迫られるなど、女性保育者に対する負担は大きい。このように、日中両国の保育者には、職務内容、職場環境、社会環境において、共通する負担がかかっている。

とりわけ中国において、保育者は以上のような多忙感や人間関係などの負担により、ストレスが溜まり、精神的健康とも呼ばれるメンタルヘルス (mental health) が良好でない状況にあると指摘されて

A Comparative Study on Mental Health of Preschool Teachers : Focusing on Resilience

Luxi WANG, Masao UEMURA, Atsushi NANAKIDA

1) 広島大学大学院 (大学院生)

2) 西南女学院大学 (研究職)

3) 広島大学 (研究職)

別刷請求先: 七木田 敦 広島大学大学院教育学研究科附属幼年教育研究施設

〒739-8524 広島県東広島市鏡山一丁目1番1号

Tel : 082-424-4388 Fax : 082-424-5261

(2719)

受付 15. 3.17

採用 15.11.10

いる^{3,4)}。例えば、中国でメンタルヘルスの状況を測定するために広範に使用される SCL-90 症状自評量表 (Self-reporting Inventory-90; 90 項目で構成され、各項目 4 点の満点に対して、2 点以上を取ること、メンタルヘルスが良好でない状況にあると判断される) を利用した研究により、瀋陽市の保育者では、12.5% が抑うつ感を、12.5% が焦燥感を、9.7% が恐怖感を持っているとされる。これは一般成人の 2 倍近くメンタルヘルスが良好でない状況にあり⁵⁾、山東省や山西省の保育者を対象とした調査においても同様の状況であった^{6,7)}。このように、各地の保育者のメンタルヘルス状況は良好とはいえない。保育者のメンタルヘルスの悪化により、仕事効率の低下、子どもの虐待、離職年齢層の拡大などが発生している⁴⁾。

一方、日本の保育者のメンタルヘルス状況を一般女性と比較した結果、全体的に心の健康度が高い状況にあった⁸⁾。富田の調査では、ストレスを感じている保育者の比率は 84.9% と高かったが、そのストレスの解消が上手くいかななくて困っている割合は 28.5% であった⁹⁾。この結果から、日本の保育者はストレスの解消に成功しており、その精神健康度は高いといえよう。

さまざまな面で共通する問題に直面しているにもかかわらず、日中保育者のメンタルヘルスの状況は異なっている。その理由に関しては、個々人の対応能力の差異もあるであろう。Masten は、メンタルヘルスの状況を、個人が置かれるさまざまな状況から刺激を受けて形成されると述べている¹⁰⁾。すなわち、メンタルヘルスの状況は、個人の対応と環境との相互作用によって形成されていく。個人のストレス対応について、近年レジリエンス (resilience) という概念を用いて説明されている。Masten によれば、刺激を受けた際に、人々は無意識的に自ら保持する忍耐力を用いて対応している。一時的に不適応な状況に陥った際にも、回復力で正常に戻ろうとする。この忍耐力と回復力を合わせたストレス対応能力がレジリエンスである¹⁰⁾。類似な環境においても、個々人のレジリエンスに差異があるため、メンタルヘルスの状況が異なると推測できる。また、先行研究において、保育者に関する研究は見当たらないが、小中学校の教員に関して、外部の影響要因が同様でも、個人の対応能力の違いにより、メンタルヘルスの状況に差異が生じるという報告がある¹¹⁾。さらに、困難な状況に陥った場合でも、耐性を高め

ることにより、メンタルヘルスが悪化しにくいことも検証されている^{12,13)}。保育者は小中学校の教員と同様に師範学校 (教員 / 保育者養成校) を卒業し、子どもを対象とした環境で仕事をすることから、対応能力の差異により、メンタルヘルスの差異が生じていると推測できる。

そこで、本研究では、深刻な状況に適応しようとする能力であり、ストレス耐性力とも言われるレジリエンスに着目して⁸⁾、日中両国の保育者のメンタルヘルスの差異に関して検討した。レジリエンスは人が無意識的に自ら保持する能力であり、ストレスの影響に対する予防要因あるいは緩衝要因とされる¹⁴⁾。保育者のメンタルヘルスを改善するためには、外的な環境を整えるだけでなく、保育者自身の内的な適応能力も重要である。そのため、本研究では、日本の保育者と比較して、中国の保育者のレジリエンスの状況を明らかにした。それを通して、メンタルヘルスの改善に示唆を得ることを目的とした。

II. 研究方法

1. 調査対象ならびに調査期間

一般的な保育者のレジリエンスを測定するために、特定の地域の保育者のみが調査対象とならないよう配慮し、両国の複数の県の幼稚園や保育所等の保育施設において、中国人保育者 200 人、日本人保育者 265 人を対象に調査した。中国における調査期間は 2014 年 8 ~ 9 月、日本での調査期間は 2009 年 11 ~ 12 月であった。中国の調査は回収数 200 部 (配布数 200 部)、有効回答数 189 部 (回収率 100%、有効回答率 94.5%) であった。日本での調査は回収数 204 部 (配布数 265 部)、有効回答数 201 部 (回収率 77%、有効回答率 75.8%) であった。なお、本調査は西南女学院大学倫理審査委員会による承認を受けて実施した (承認番号 2014 年度第 7 号と 2009 年度第 12 号)。

2. 調査内容

本研究では、保育者のレジリエンスについて、日本で開発され、韓国¹⁵⁾などでも使用されている「S-H 式レジリエンス検査表」を指標として用いた。この指標は、社会的な資源をどの程度有しているか評定する「ソーシャルサポート因子」、対象者自身がどの程度自立していると感じているか評価する「自己効力感因子」、他者とどのようにコミュニケーションするか評

価する「社会性因子」の3因子で構成されている。この調査票を用いて、日本と中国の保育者が有しているレジリエンスを測定した。

また、調査票の信頼性に関して、S-H式レジリエンス検査を標準化した際の α 係数は、ソーシャルサポート因子： $\alpha = .85$ 、自己効力感因子： $\alpha = .81$ 、社会性因子： $\alpha = .77$ であったのに対して、中国の保育者と、日本の保育者に対して行った調査により得られたレジリエンスの各因子の α 係数はそれぞれ、ソーシャルサポート因子： $\alpha = .81$ 、 $\alpha = .83$ 、自己効力感因子： $\alpha = .79$ 、 $\alpha = .85$ 、社会性因子： $\alpha = .73$ 、 $\alpha = .80$ であったため、同程度の信頼性を示した。なお、中国の保育者に対しては、中国語版の調査票を、日本の保育者は、日本語版の調査票を用いた。

3. 分析方法

Hiewらによれば、レジリエンスは個人内に存在し、後天的に獲得できる能力である¹⁶⁾。また、上村により、保育者のレジリエンスは経験年数により変化していた⁸⁾。先行研究を踏まえ、本研究では、保育者のレジリエンスについて、保育経験年数が5年未満の保育者を「新人」、5年以上20年未満の保育者を「中堅」、20年以上の保育者を「ベテラン」に分類し、経験年数別にレジリエンスの差異を検討した。

また、両国の保育者の経験年数別に見たレジリエンスおよび構成因子の得点のLevene等分散性検定は棄却されたため、Kruskal-Wallis検定を用いて、経験年数の各群のレジリエンスおよび構成因子の得点差を検討した。両国の保育者のレジリエンスの比較について、全体ならびに経験年数群ごとに、レジリエンスや構成因子の得点の平均値に対して、t検定を行った。

III. 結果

1. 中国における保育者のレジリエンスの状態

中国の保育者に対する調査は、日本語版の「S-H式レジリエンス検査表」を中国語に訳した検査表を用いた。Kruskal-Wallis検定により、レジリエンス、ソーシャルサポート、自己効力感において、群間に有意差があった。中国の保育者のレジリエンスについて、各群の全体的なレジリエンス、各群の自己効力感、新人保育者や中堅保育者とベテラン保育者とのソーシャルサポートに関して、有意差が認められた。他の箇所には有意差が認められなかった。全体的なレジリエンス

表1 中国における保育者の経験年数別に見たレジリエンスおよび構成因子の得点

		人数	平均値	標準偏差値	Kruskal-Wallis検定	多重比較
レジリエンス	新人	116	96.99	7.19	*]*	*]*
	中堅	29	99.59	2.98		
	ベテラン	44	91.98	7.93		
ソーシャルサポート	新人	116	44.08	4.14	*]*	*]*
	中堅	29	44.90	1.70		
	ベテラン	44	40.89	4.74		
自己効力感	新人	116	34.83	4.34	*]*	*]*
	中堅	29	36.45	2.61		
	ベテラン	44	33.00	3.95		
社会性因子	新人	116	18.09	2.01	n.s.	
	中堅	29	18.24	2.03		
	ベテラン	44	18.09	1.92		

n.s.: 非有意, *: $p < .05$

表2 日本における保育者の経験年数別に見たレジリエンスおよび構成因子の得点

		人数	平均値	標準偏差値	Kruskal-Wallis検定	多重比較
レジリエンス	新人	107	102.58	11.40	*]*	*]*
	中堅	42	101.88	10.51		
	ベテラン	52	109.42	10.94		
ソーシャルサポート	新人	107	50.88	6.27	n.s.	
	中堅	42	50.43	5.20		
	ベテラン	52	52.48	5.70		
自己効力感	新人	107	33.51	5.11	*]*	*]*
	中堅	42	34.17	4.55		
	ベテラン	52	38.52	5.04		
社会性因子	新人	107	18.19	2.85	n.s.	
	中堅	42	17.29	2.88		
	ベテラン	52	18.69	3.55		

n.s.: 非有意, *: $p < .05$

の高さは、中堅保育者、新人保育者、ベテラン保育者の順であった。自己効力感も同じ傾向であった。また、ソーシャルサポートにおいても、ベテラン保育者の得点が一番低かった(表1)。

2. 日本における保育者のレジリエンスの状態

日本の保育者に対する調査は、「S-H式レジリエンス検査表」を用いた。その結果は表2に示すように、新人保育者や中堅保育者とベテラン保育者との全体的なレジリエンスに関して、有意差がみられ、ベテラン保育者の得点が有意に高かった。自己効力感も全体的なレジリエンス得点と同じ傾向にあった。他の箇所には有意差は認められなかった。

表3 経験年数別に見た日中両国の保育者のレジリエンスおよび構成因子の得点

		レジリエンス			ソーシャルサポート			自己効力感			社会性因子		
		平均値		t 値	平均値		t 値	平均値		t 値	平均値		t 値
		±標準偏差	p 値		±標準偏差	p 値		±標準偏差	p 値		±標準偏差	p 値	
全体	中国	96.22±7.32	8.24**	0.00	43.46±4.26	14.85**	0.00	34.65±4.16	0.47	0.82	18.11±1.98	0.07	0.75
	日本	104.20±11.48			51.20±5.94			34.88±5.35			18.13±3.08		
新人	中国	96.99±7.19	4.43**	0.00	44.08±4.14	4.98**	0.00	34.83±4.34	2.07*	0.04	18.09±2.01	0.30	0.76
		日本			102.58±11.40			50.88±6.27			33.51±5.11		
中堅	中国	99.59±2.98	1.34	0.19	44.90±1.70	6.41**	0.00	36.45±2.61	2.67**	0.01	18.24±2.03	1.64	0.10
		日本			101.88±10.51			50.43±5.20			34.17±4.55		
ベテラン	中国	91.98±7.93	9.03**	0.00	40.89±4.74	10.72**	0.00	33.00±3.95	5.60**	0.00	18.09±1.92	1.05	0.30
		日本			109.42±1.52			52.48±5.70			38.25±5.04		

* $p < .05$, ** $p < .01$

3. 日中両国における保育者のレジリエンスの状態の比較

レジリエンスの得点は保育者のストレス忍耐力を表すため、両国の保育者のストレスに対する忍耐力の比較を、レジリエンスおよび3構成因子の得点の比較を通して行った。

その結果、表3に示すように、両国の保育者のレジリエンスおよび構成因子の比較結果において、中国の保育者のレジリエンス得点 $t(343) = 8.24$ や、ソーシャルサポート因子得点 $t(363) = 14.85$ は、日本の保育者より低かった。また、日中新人保育者の比較において、中国の新人保育者のレジリエンス得点 $t(176) = 4.43$ や、ソーシャルサポート因子得点 $t(181) = 4.98$ が、日本の新人保育者より低く、自己効力感因子得点 $t(221) = 2.07$ は日本の新人保育者より高かった。日中中堅保育者の比較において、中国の中堅保育者はソーシャルサポート因子得点が日本の中堅保育者より低く ($t(53) = 6.41$)、自己効力感因子得点は日本の中堅保育者より高かった ($t(21) = 2.67$)。さらに、中国のベテラン保育者は、全体的なレジリエンス得点 $t(92) = 9.03$ 、ソーシャルサポート因子得点 $t(94) = 10.72$ 、自己効力感因子得点 $t(94) = 5.60$ の3項目は、日本のベテラン保育者より低かった (いずれも $p < 0.05$)。

IV. 考 察

1. 日中両国の保育者のレジリエンスの実態

中国の保育者に対するレジリエンスの調査結果では、新人保育者のレジリエンスは中堅保育者より低く、ベテラン保育者より高かった。そこから、中国の保育者のレジリエンスは経験年数別に差異が存在するものの、経験を積むことにより、レジリエンスが高まっていないと推察される。この傾向は主に自己効力感因子

に表れるため、自己効力感の側面から考察する。中国では、1990年代から「教育発展改革綱要」が公布され、多くの中等幼児師範学校が昇格、合併などで高等幼児師範学校に移行した。そのため、1990年代半ばより保育者の学歴が急速に上がった。当時の保育者の多くは、現在は中堅保育者になっていると推測される。高等幼児師範学校卒の新人保育者や中堅保育者は中等幼児師範学校卒のベテラン保育者に対して、ある程度の優越感を持ち、自己効力感が高いと考えられる。また、近年、高等幼児師範学校の過剰な規模拡大により、新卒幼児師範生同士の競争が激しくなり、就職状況や待遇なども以前より厳しくなった。そのため、近年就職した新人保育者の優越感や自信は、中堅保育者より低くなり、自己効力感も中堅保育者より低くなったと考えられる。

さらに、近年の中国においては、新しいカリキュラムに基づいて、実習時間が減少し、保育者と子どもの接触が少なくなっている。例えば、張の北京師範大学、遼寧師範大学、東北師範大学、陝西師範大学、内モンゴル師範大学と大慶師範学院の幼児師範大学生に対する調査では、実際の実習時間は、わずか4~6週間となっている。これは10年前の半分の時間にしかならず、そのため就職した際に、実習でできなかったことを実践で試そうとする保育者が多かった¹⁷⁾。この傾向は、新人保育者の仕事の意欲が高く、またそこでの自己効力感も高いと考えられる。しかし、保育者は経験年数の増加に従い、子どもとの接触や職場の人間関係など多面的な課題を抱え、挫折なども経験する⁷⁾。そのため、ベテラン保育者は自己効力感が低くなったと考えられる。

日本の保育者に対する調査結果においても、新人保

育者や中堅保育者のレジリエンスはベテラン保育者と差異があった。しかし、中国の保育者と異なり、日本のベテラン保育者はレジリエンスが高まる傾向にあった。また、自己効力感も同じ傾向にあり、日本の保育者は経験を積むことで自己効力感が高まり、それに起因してレジリエンスも高まったと推察される。

2. 両国の保育者のレジリエンス状態の比較

両国の保育者のレジリエンスや構成因子を比較した結果、中国の保育者のレジリエンスやソーシャルサポート因子の得点は、日本の保育者の得点より有意に低かった(表3)。レジリエンス得点は耐性力の数値化であるため、日本の保育者のレジリエンス得点より中国の保育者の得点が低いことは、日本の保育者と比べて中国の保育者の方が耐性力が低いと考えられる。また、全体的に両国の保育者のレジリエンス構成因子を比較した結果、ソーシャルサポート因子だけに有意差が認められた。すなわち、両国の保育者のレジリエンスの差異は主にソーシャルサポート因子に表れている。

近年の中国において、単身赴任の保育者が多くなっている。例えば、雲南省の幼児師範(保育者養成校)卒業生は北京市、上海市、天津市や昆明市に就職する割合が83.3%を占め、農村部の幼稚園に就職した卒業生は13.8%のみであった¹⁸⁾。広西省の本科(四年制大学)卒業生も出身地に戻る比率は12.91%と低かった¹⁹⁾。このように家族と離れ、単身生活をする保育者が多く、親などからのサポートを得にくい。また、職場環境において、上司、同僚などの人間関係は、保育職の従来課題であり²⁰⁾、職場からのサポートも得にくい状況にあると考えられる。さらに、現在の中国は、ほとんどの家庭の子どもは一人っ子であるため、親が子どもに過剰な愛情を注ぎ、子どもを心配しすぎ、怪我などをした場合、保育者の責任を問う「モンスターペアレンツ」なども多くなった。そのため、保育者は保護者との良好なコミュニケーション環境を築くことが困難な傾向にある。このように、家族、同僚や上司、保護者からのサポートが得られにくいことが、日本の保育者より中国の保育者のソーシャルサポートの得点が低い原因であると考えられる。

このように、今日の中国の保育者は、周囲のソーシャルサポートの環境が整っていない状況にある。レジリエンスを高めるために、保育者を援助できる環境づく

りが必要である。そのため、今後の職場環境における同僚、上司や保護者などとの人間関係の改善などの環境整備が、保育者のメンタルヘルスを改善する際に重要な手段であると考えられる。

両国のベテラン保育者同士の比較において、中国の保育者は、レジリエンスやソーシャルサポートの面で日本の保育者より低いだけでなく、自己効力感においても日本のベテラン保育者より低かった。学歴社会の中国において、ベテラン保育者は保育の経験を多く蓄積した一方で、学歴の高い中堅や新人保育者とほぼ同じ賃金で働くため、自信や優越感が得られにくい。これに対して、日本のベテラン保育者は経験を積むに従って、賃金が上がり、中堅や新人の同僚に対する劣等感がほぼない。このような違いが、中国のベテラン保育者の自己効力感が日本のベテラン保育者の自己効力感より低い理由であると考えられる。

中国のベテラン保育者の自己効力感の低下を解決するため、賃上げなど待遇改善以外にも、幼稚園などの施設においてこれまで設定されていないカウンセリングや研修の場を設けることも必要であろう。現在の中国の保育者はメンタルヘルスの状況が危機的な状況にあるといえるが、これに対する支援が十分に行われていない。このような状況に対して、幼稚園での単独の対応には限界があることから、地方の教育委員会が新人保育者を対象に実施する心理健康養成講座などに、ベテラン保育者も対象に入れる必要がある。

3. 経験年数の変化による理想的なレジリエンスの変化

Stoneによると、職業人の経験年数の増加による専門的な知識、スキルの発展、ならびに精神的な安定の持続は、職業を維持する重要な条件となる²¹⁾。すなわち、保育職の安定と持続のために、保育者の経験年数の増加により、レジリエンスの能力が高まることも必要である。また、これも保育者のキャリア形成において、理想的なモデルである。しかし、経験年数の変化によるレジリエンスの変化について、日本のベテラン保育者のレジリエンスが新人保育者や中堅保育者より高い一方で、中国のベテラン保育者は、新人保育者や中堅保育者よりもレジリエンスが低かった。新人からベテランへの移行過程が、順調に進んでいないと推察できる。日本では、保育の経験年数により、悩みや課題の違いがあることが認識されており、それに応じた研修や支援が実施されている²²⁾。中国においても、保

育の経験年数に従った、支援施設や支援制度の構築が必要である。

V. 結 論

本研究において、日本の保育者のレジリエンスと比較して、中国の保育者のレジリエンスの状態が明らかになった。その結果、全体のレジリエンスの低下やベテラン保育者の自己効力感の低下が、現在の中国の保育者のメンタルヘルスに関する喫緊の課題と考える。これを解決するために、ベテラン保育者に対する待遇改善や心理援助が必要である。しかし、中国の各地において、支援策や援助施設が不足しており、援助体制が整っていないため、心理支援が十分に行われていない状況である。そのため、保育者のメンタルヘルスやレジリエンスの状態を改善する際、保育者、特にベテラン保育者への支援体制の構築が必要である。

また、日本では保育者の経験年数の増加により、レジリエンスが高まる「成熟型」であるのに対して、中国ではまだその傾向が形成されていない「発展中型」であることも明らかになった。両国において、このような保育者の健康状態を把握することは、保育政策の実施や改革を行ううえでも、重要な点といえるであろう。

本研究では、日中保育者のレジリエンスに着目してその状態を明らかにしたうえで、メンタルヘルスの改善への示唆を考察したが、レジリエンスが高い保育者のみが離職しないで保育現場に残っている可能性は否定できない。そのため、離職直後の保育者を調査対象に入れていないことと、本研究において、単変量解析のみで得た結果による解釈は不十分な可能性があることは本研究の限界であり、今後の検討課題としたい。

利益相反に関する開示事項はありません。

文 献

- 1) 河原田まりこ. ヒューマンサービスにおけるバーンアウト研究・メンタルヘルスケアシステムの予防医学的考察. 北海学園大学大学院経済学研究科研究年報 2000; 1: 127-142.
- 2) 小山敦子, 保田佳苗, 仁木 稔, 他. 医療・教育・福祉関係者は疲れている: ケアを供与する側のメンタルヘルス. 心身医学 2003; 43: 680-688.
- 3) 王 鋼. 幼児教師幸福感の特徴と職業承諾との関係.

- 心理発展と教育 2013; 6: 616-624.
- 4) 王 娟. 近年幼児教師心理健康状況の元分析. 教育測量と評価理論版 2013; 4: 12-13.
- 5) 金 芳, 王 永秋. 幼児教師心理健康状況調査分析. 瀋陽師範大学学报(社会科学版) 2009; 33: 163-166.
- 6) 李 艷. 幼児教師心理健康状況調査. 山東精神医学 2005; 18: 182-183.
- 7) 李 海萍, 温 佳慧, 蘇 春晖. 幼児教師心理健康状況及其影響因素探求. 吕梁教育学院学报 2014; 31: 29-34.
- 8) 上村真生, 七木田 敦. 保育士のメンタルヘルスに関する研究: 保育士の経験年数に着目して. 保育学研究 2012; 50: 53-60.
- 9) 富田久枝. 保育現場におけるカウンセリングニーズの実態と課題. 東京: 財団法人こども未来財団, 2009.
- 10) Ann S Masten, Karin M Besta, Norman Garmezya. Resilience and development: Contributions from the study of children who overcome adversity. Development and Psychopathology 1990; 2: 425-444.
- 11) 袁 錦芳. 小学校女性教員のストレスと対応方法の関係. 中国健康心理学雑誌 2009; 17: 547-549.
- 12) 石毛みどり, 無藤 隆. 中学生のレジリエンスとパーソナリティとの関連. パーソナリティ研究 2006; 14: 266-280.
- 13) 高濱裕子. 保育者としての成長プロセス. 東京: 風間書房, 2001.
- 14) 齊藤和貴, 岡安孝弘. 最近のレジリエンス研究の動向と課題. 明治大学心理社会学研究 2009; 4: 72-84.
- 15) Hyun Jung-Hwan. A Preliminary Study on the Supporting Strategies for Caring and Teaching Young Children from Multi-cultural Families. Korean Journal of Child Studies. Korean Association of Child Studies 2010; 31: 235-248.
- 16) Hiew CC, Mori T, Shimizu M, et al. Measurement of resilience development: preliminary results with a state-trait resilience inventory. 学習開発研究 2000; 1: 111-117.
- 17) 張 清. 学前教育專業本科生教育実習研究. 遼寧師範大学修士論文集, 2011: 29-30.

- 18) 唐 敏. 高校学前教育專業卒業生就業期望及影響因素的調查研究. 昆明学院学報 2011 ; 33 : 126-129.
- 19) 潘 鴻銀. 広西“十五”期間本科卒業生就業狀況及去向分析. 玉林師範学院学報 2007 ; 28 : 149-152.
- 20) 田辺昌吾, 松山由美子, 古市久子, 他. 保育者は経験年数を重ねることによってどのように変化するのか. 四天王寺大学紀要 2014 ; 58 : 231-241.
- 21) Aryee S, Wyatt T, Stone. Early career outcomes of graduate employees : The effect of mentoring and ingratiation. *Journal of Management Studies* 1996 ; 33 (1) : 95-118.
- 22) 岡田節子, 斎藤友介, 中嶋和夫. 保育士の職場環境ストレス認知尺度. 保育学研究 2001 ; 39 : 209-215.

[Summary]

This research examined the state of preschool teachers' resilience and suggested how to improve their mental health using a comparative method. Japanese

preschool teachers' resilience was compared with that of Chinese preschool teachers, with a total sample size of 465 Chinese and Japanese preschool teachers. The research found that Chinese preschool teachers' resilience or social support was at a much lower level than that of Japanese preschool teachers, and that experienced Chinese preschool teachers had a markedly lower level of self-efficacy. The resilience of experienced Japanese preschool teachers had increased over their years of work, whereas resilience of the Chinese preschool teachers had declined. Therefore, we conclude that it is necessary to enrich preschool teachers' social support as a whole, and to construct a system that enhances the self-efficacy of experienced preschool teachers in China.

[Key words]

mental health, resilience, preschool teacher, compare, years of experience